

O1-032

地方での学童の受動喫煙実態

中村 こす枝

岐阜市立女子短期大学 食物栄養学科

【目的】

わが国の受動喫煙に関する政策は不十分であり、受動喫煙による健康問題は解消されておらず、特に家庭内での子どもの受動喫煙については野放しの状態である。岐阜県の一地域において学童の受動喫煙実態を報告する。

【方法】

平成27年岐阜県Y市において受動喫煙実態調査を行った。対象者は市内在住の児童(7～12歳)1141人である。参加に同意した保護者が、調査票への回答と早朝第一尿の採尿を行った。質問票では、児の年齢、性、体格、家族構成、既往歴、生活習慣などの質問に加え、家族の喫煙状況や喫煙に対する考え方・意識について質問した。早朝尿で尿中コチニン濃度を測定し、家族に能動喫煙者がいる児といない児との間で比較した。保護者の受動喫煙の健康影響についての知識の有無と子どものいる環境での喫煙の制限について質問し、児の尿中コチニン値との関連を検討した。

【結果】

児童1141人のうち868名の保護者が同意参加した。「同居している家族の中にタバコを吸う人がいますか」という質問に対し44.3%が喫煙者がいると答えた。家族内の喫煙者は、父325人、母74人、祖父40人、祖母12人(重複あり)であった。児のコチニン値は、家族に喫煙者がいない場合に比べ家族が喫煙する場合が有意に高値であった。受動喫煙の健康影響を知らないと保護者が回答した場合には、知っている場合と比べて、家族に喫煙者がいる児の尿中コチニン値が有意に高かった。家庭内および自家用車での喫煙を禁止していない場合では、喫煙を禁止している場合より、家族に喫煙者がいる児の尿中コチニン値が有意に高値であった。

【考察】

学童期の受動喫煙を示す尿中コチニン値は比較的lowであったが、家族が喫煙することによって有意に上昇した。受動喫煙の健康影響に関する知識を保護者が持つこと、また、子どもの生活環境での喫煙を禁止するといった制限を設けることで、家族が喫煙者であっても児の尿中コチニンがlowとなることが示された。

O1-033

インドネシアの特別支援学校教員の性教育に対する意識調査

津田 聡子^{1,2}、高田 哲²¹帝塚山学院大学 人間科学部心理学科、²神戸大学大学院保健学研究科

【目的】

障害のある子どもは、不適切行動から性被害や性加害の対象となる危険性が報告されている。イスラム教国家であるインドネシアは、宗教的・文化社会的背景から性をタブーとし、性に関連する男女の意識の違いにより、包括的な性教育の推進は不明確なままである。さらに、障害に対する社会的格差の問題から障害のある子どもに対する性教育の実態はほとんど知られていない。本研究ではインドネシアの特別支援学校に勤務する教員を対象に、障害のある子どもにみられる性行動や性教育の実情、性教育に対する教員の意識を調査することを目的とした。

【対象及び方法】

ジョグジャカルタ州特別支援学校3校の教員180人を対象に、無記名質問票を用い調査した。質問内容は個人背景、行っている性教育、障害のある子どもにみられる性行動などから構成した。

【結果】

- 1)180人中130人(72.2%)から回答を得た。男女比3:7、平均年齢47.0±10.2歳、平均勤続年数20.7±11.0年、イスラム教徒は83.0%であった。
- 2)124人(95.4%)の教員が性教育は必要であるとし、男性教員より女性教員のほうが有意に必要性を感じていた。
- 3)障害のある子どもによくみられる行動として「人前で性器を触る(60.8%)」「異性にキスをする(49.2%)」が確認されており、「人前で性器に触る」「気になる異性に急に抱きつく」については男性教員より女性教員の方が有意に確認していた。
- 4)性教育の項目では「男女のからだのつくり(71.3%)」と「性感染症(53.2%)」の2項目は50%以上の教員に指導経験があったが、他21項目の指導経験は40%以下であった。男女差では、女性教員のほうが「二次性徴」「性被害・加害」「中絶」など8項目で指導経験が有意に高くなっていた。

【考察】

先行研究同様、ほとんどの教員が性教育は必要であるとしていた。女性教員のほうが必要性を感じ、性教育の指導経験の項目数が高かったことについては、障害のある子どもの性行動を男性教員より多く確認していることに関係していると考えられた。また、インドネシアにおいて障害があることに加え女子は社会的立場が低く、性被害の対象となる報告もあり、女性教員のほうがより敏感に性に関する問題を捉えている可能性も考えられた。欧米と宗教的・文化社会的背景が異なる中で、インドネシアの文化や社会的背景を考慮した性教育プログラムや教材開発が必要であると考えられた。